

平成 21 年 6 月 15 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007 年度～2008 年度
 課題番号：19760434
 研究課題名（和文） インドにおける近代的集合住宅の形成とその現状に関する研究
 研究課題名（英文） A Study on the development process of modern mass-housing system in India
 研究代表者 池尻隆史
 東京理科大学・工学部・助教
 研究者番号 10408718

研究成果の概要：

本研究は植民地期の文献資料および住居建築の実態調査に基づき、インド各地におけるチョールの伝播・定着の実態の解明を目指した。植民地期のムンバイに発生した集合住宅形式であるチョールは、現在のコルカタにおいても相当数の存在が確認できるが、その規模・形状においては相当の差異を示す。文献には他の地域においても同様の住居類型の伝播が示唆されているが、特に重要な役割を担ったのが都市改善トラストである。トラストの活動により、チョールは当地におけるマスのハウジングの雛形として、その後の集合住宅の形式に大きな影響を与えた可能性が示された。これは今後の研究的視点として重要なものと位置づけられる。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,200,000		
2008 年度	700,000	210,000	
年度			
年度			
年度			
総計	1,900,000		

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学 / 建築計画・都市計画

キーワード：建築計画・都市計画 / 建築史・意匠 / 集合住宅 / インド / 植民都市 / チョール

1. 研究開始当初の背景

本研究が対象とするのは、インドにおいて 19 世紀頃から建設されてきた集合住宅の一形式である“チョール Chawl”である。チョールは必要最低限の居室と共有の水周りを持つ、いわゆる“極限住宅”の一形態である。このチョールはムンバイ（旧ボンベイ）やコルカタ（カルカッタ）など植民地における大都市で膨大な数が供給されたという記録がある。しかしながらその実態は必ずしも詳らかではない。大量供給された集合住宅と

いう意味において、チョールはアジアにおいて最も古い事例の一つであり、高い研究的価値が想定される

2. 研究の目的

本研究は、植民地期のインド・ムンバイに成立した集合住宅様式チョールに着目し、その計画概念のインド国内外における伝播とその後の存続状況を明らかにすることを目的としている。チョールはアジアにおける集合住宅形成史上、極めて特徴的な貸間集合住

宅形式であるが、本課題ではこれを当地における近代的集合住宅の嚆矢と位置づけ、現地調査からその定着の実態の解明を試みた。植民地期に遡ってチョールないしはこれに類する住居建築による過密居住の形成が顕著であったコルカタは、ムンバイとの比較対象として重点的な調査対象とした。

3. 研究の方法

チョールの伝播の概要は、植民地期の行政資料を参照することでその把握を目指した。資料の多くは大英図書館（英国）に所蔵されている。また、チョールの定着が予想されるコルカタについては、バラバザール地区を対象として建築物の悉皆調査を敢行した。これにより、地区に存在する住居建築を網羅的に収集し、チョールの存在の有無を確認するとともにその形態上の特徴を分析している。

4. 研究成果

大きく下記の2つに要約できる。

1) 現地調査により、ムンバイのチョールに極めて近い建築類型が、コルカタにおいても相当数定着していることが確認できた。ただし住棟の規模や形状、また相互の配置に関してはムンバイとは異なる状態を示している。建物の用途や街区・街路の計画規模など、相違点は他にも見いだされた。チョールは建築形態として定着していると言えるが、一方でここに形成されている居住形態に関しては一概に同一のもの言い難いことが示された。

2) 調査結果から、他の地域におけるチョールの伝播の可能性も示唆された。住居形式としてのチョールが、19世紀末に始まるムンバイの都市改善トラストの例など公的ハウジング施策に取り入れられ、実際に供給された記録を確認したことは、研究上の大きな成果と位置づけられる。ボンベイのトラストの影響を受けたこの種の公共団体の設立はコルカタを含めインド国内外で記録があり、その活動を通じてチョールの計画概念が移植された可能性は極めて高い。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 1件)

池尻隆史

チョールの形成過程に関する研究
日本建築学会・大会学術講演
2008年9月20日(広島大学)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕
○出願状況(計 件)

○取得状況(計 件)

〔その他〕

6. 研究組織
(1) 研究代表者
池尻隆史

(2) 研究分担者
なし

(3) 連携研究者

なし